

多様な北海道米産地づくり事業費（新規）

予算額	12,531千円（前年度 ー 千円）
うち道費	12,531千円（前年度 ー 千円）

1 事業の目的

本道の水稲生産力を強化するため、冷凍食品などの加工米飯や米粉、日本酒など多様なニーズに対応した北海道米の需要・生産拡大を図る。

2 事業の内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
北海道米の新たな需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○道産食材とのコラボレーションによる新品種「そらきらり」の需要拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・実需者に対する調理・加工に適した「そらきらり」と道産食材を使ったメニュー等のPR ○米粉の理解醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・消費者に対する米粉の特性や米粉商品のPR ○道産酒米の更なる利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・道産日本酒懇談会の開催 ・道外酒蔵等との情報交換会・試飲会の実施 	10,858 (10,858)
多様なニーズに対応した米生産	<ul style="list-style-type: none"> ○多様なニーズに対応した新品種や栽培技術の普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト・省力化・環境負荷低減技術検討会議 ・研修会の開催 ・新品種「そらきらり」などの栽培マニュアル作成、栽培技術指導 ・酒米栽培技術指導、生産技術研修会の開催 	1,673 (1,673)
合 計		12,531 (12,531)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和6年度（2024年度）～ 令和8年度（2026年度）

〔 担当：農政部生産振興局農産振興課
（内線27-724） 〕

豆類安定生産推進対策事業費

予算額	5,882千円	(前年度	5,882千円)
うち道費	0千円	(前年度	0千円)

1 事業の目的

道産の豆類は、畑作農業における輪作を基本とした持続的な営農の確立、水田転作地帯における振興作物として不可欠な作物であり、近年、大豆を中心に作付面積が増えている。

一方、豆類は気象条件による収量や品質の年次及び地域間変動が大きく、さらに、雑豆（小豆、いんげんなど）においては産地の局地化が進んでいるため、気象条件によっては、需給状況は不安定となりやすい。実需者からは高品質の豆類の安定生産が求められていることから、実需者ニーズの把握や気象変動に対応できる生産技術の普及など、道産豆類の安定的な生産・供給に向けた取組を推進する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
生産改善技術普及対策	○豆作り講習会の運営（4ヶ所） ○高品質安定生産技術検討会 ○濃密指導の実施 ○作柄調査の実施	4,415 (0)
消費・流通円滑化対策	○消費流通実態調査 ○豆類需給安定検討会	1,467 (0)
合計		5,882 (0)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成14年度（2002年度）～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-718)

畑作物生産改善対策費

予算額	71千円（前年度	71千円）
うち道費	0千円（前年度	0千円）

1 事業の目的

北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例に基づき、種馬鈴しょの生産及び販売について必要な規制などを行い、優良な種馬鈴しょの生産を確保して本道における採種事業の健全な発展を図るとともに、道内馬鈴しょ栽培の安定に寄与することを目的とする。

2 事業の内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算
集荷販売業者登録費	○「北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例」に基づく種馬鈴しょ登録販売業者の登録業務を行う。	71 (0)
合 計		71 (0)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

昭和37年度（1962年度）～

〔 担当：農政部生産振興局農産振興課
（内線27-720） 〕

持続的畑作物生産体制確立緊急支援事業費

予 算 額	2,350,000千円 (前年度 2,444,000千円)
うち道費	0千円 (前年度 0千円)

1 事業の目的

畑作産地において、病虫害の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、労働力不足等の課題に対応するため、病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、種馬鈴しょの安定供給の取組を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
国産需要の高い作物の生産拡大等支援	<ul style="list-style-type: none"> ○種馬鈴しょの新産地形成支援 ○種馬鈴しょ生産の省力技術確立 ○種馬鈴しょの安定供給対策 ○馬鈴しょの病虫害抵抗性品種普及拡大 ○馬鈴しょ産地モデル育成推進 ○種馬鈴しょ・馬鈴しょ保管施設等整備 ○豆类・そば等の安定生産対策 ○持続的な生産・流通体系確立 ○労働負担軽減対策 ○てん菜から需要の高い作物への転換支援 	定額 1/2以内	2,350,000 (0)
環境に配慮した生産体系の確立支援	○環境に配慮した地域生産モデルの確立		
合 計			2,350,000 (0)

3 事業実施主体

市町村、農業者団体、地域農業再生協議会等

4 事業実施期間

令和5年度（2023年度）～

担当：農政部生産振興局農産振興課
 (内線 27-705)

道産小麦需要拡大促進事業費

予 算 額	1,558千円 (前年度 1,947千円)
うち道費	1,558千円 (前年度 1,947千円)

1 事業の目的

輸入に多くを依存している小麦の増産を図り、食料安全保障へ貢献するため、更なる生産性の向上、主力品種「きたほなみ」に代わる新たな品種の導入に向けた取組や、将来の食づくりを担う専門学校生等を対象とした理解の醸成を進めることにより、道産小麦の更なる需要の拡大を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
生産対策	○水田地帯等における生産性向上を図るための生産技術検討会の開催など ○新品種の実需評価等	956 (956)
需要拡大対策	○製菓調理専門学校等に対する生産現場見学会や勉強会、実習等の実施	602 (602)
合 計		1,558 (1,558)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

令和3年度(2021年度)～



麦チェーン!北海道

麦のつながりを広げよう

麦チェーンロゴマーク

担当：農政部生産振興局農産振興課 (内線 27-718)
食の安全推進局食品政策課 (内線 27-686)

麦・大豆生産技術向上事業費

予 算 額	4,000,727千円 (前年度 4,922,782千円)
うち道費	0千円 (前年度 0千円)

1 事業の目的

輸入依存度の高い麦・大豆の安定供給が求められていることから、産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、作付の団地化やブロックローテーションの推進、営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入等による生産性向上や増産を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
事業費補助金	○麦・大豆の生産性向上の推進 ○麦・大豆の営農技術の導入 ○麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等	定額 定額 1/2以内	4,000,727 (0)
合 計			4,000,727 (0)

3 事業実施主体

農業者の組織する団体、地域農業再生協議会、市町村

4 事業実施期間

令和3年度（2021年度）～

〔 担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-718) 〕

輪作体系維持・確立対策事業費

予 算 額	462千円 (前年度 577千円)
うち道費	462千円 (前年度 577千円)

1 事業の目的

近年、本道畑作農業では高齢化、一戸当たり経営面積の増加、ジャガイモシストセンチュウの発生地域の拡大やジャガイモシロシストセンチュウの新規発生などによって、基幹的な畑作物であるてん菜と馬鈴しょの作付面積が減少し、輪作体系に乱れがみられることから、今後とも畑作物を安定的に供給していくため、てん菜と馬鈴しょの作付けの安定化に向けた取組を推進し、本道畑作農業における輪作体系の維持・確立を図る。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
甘味資源作物栽培体系確立・攻めの病虫害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ○てん菜・馬鈴しょのあり方を考える会の開催 ○抵抗性品種導入の普及啓発活動 ○大消費地への普及啓発 ○消費者、飲食店、流通・加工業者等に対する普及啓発資料の作成・配布 	361 (361)
健全な種馬鈴しょ生産流通対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ○種馬鈴しょ防疫講習会の開催 ○種馬鈴しょ産地に対する生産管理基準の指導 ○集荷販売登録業者に対する健全な種馬鈴しょ利用に関する指導及び講習会の開催 ○一般栽培者に対する健全な種馬鈴しょ利用に関する啓発活動 	101 (101)
合 計		462 (462)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成25年度（2013年度）～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-720)

大豆供給円滑化推進事業費(新規)

予算額	19,998千円(前年度 - 千円)
うち道費	0千円(前年度 - 千円)

1 事業の目的

大豆の生産は天候等による豊凶変動が大きく、実需者は安定供給に対する不安があることから、大豆の安定供給体制を構築・供給の円滑化を図るため、産地や大豆販売業者等による保管等の取組を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	予算額
事業費 補助金	○大豆の供給円滑化のための 取組への支援	定額	生産者団体、 大豆販売業者	19,998 (0)
合計				19,998 (0)

3 事業実施主体

生産者団体、大豆販売業者等

4 事業実施期間

令和6年度(2024年度)～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線27-718)

農業生産総合対策事業費

予算額	8,299,445千円(前年度 6,474,161千円)
うち道費	4,258千円(前年度 4,987千円)

1 事業の目的

道産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高付加価値化等に向けた取組や地域における生産流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援し、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進するとともに、地域の営農戦略に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。

また、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、地域段階の普及推進活動等を支援する。

さらに、農産物検査法に基づく農産物検査の適正かつ確実な実施を確保するため、道が行う登録検査機関の登録業務及び指導監督業務に関する事務を実施する。

加えて、水田を畑地化して畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担等に要する経費を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	事業実施主体	事業実施期間	予算額
農産物供給体制確立事業費	○てん菜生産推進指導対策 ○馬鈴しょ生産推進指導対策 ○野菜指定産地等整備活性化推進事業費 ○果樹生産推進指導対策 ○花き生産推進指導対策	—	北海道	H12年度 (2000年度) ～	494 (494)
強い農業づくり事業費	○産地競争力の強化・整備事業 ○道推進指導対策費	1/2 以内 等	北海道、市町村、農業協同組合、公社、農業者団体等	H17年度 (2005年度) ～	1,753,238 (1,986)
産地生産基盤パワーアップ事業費	○収益性向上対策 ○生産基盤強化対策 ○国産シェア拡大対策	1/2 以内 等	北海道、市町村、農業者、農業者団体、地域農業再生協議会等	H28年度 (2016年度) ～	3,516,493 (247)
経営所得安定対策等推進事業費	○道推進費 ○市町村等推進費補助	—	北海道、市町村、地域再生協議会	H23年度 (2011年度) ～	534,272 (0)
農産物検査指導監督等推進費	○巡回立入調査 ○疑義案件に係る立入調査 ○登録検査機関の登録	—	北海道	H28年度 (2016年度) ～	1,543 (1,531)
畑地化促進事業費	○産地づくりに向けた体制構築支援 ○土地改良区決済金等支援	定額	市町村、地域農業再生協議会	R 5年度 (2023年度) ～	2,493,405 (0)
合計					8,299,445 (4,258)

(担当：農政部生産振興局農産振興課)
(内線 27-704)

強い農業づくり事業費

予算額	1,753,238千円	(前年度	1,971,349千円)
うち道費	1,986千円	(前年度	2,483千円)

1 事業の目的

食料供給力の強化や農業生産の持続性を確保し収益力の向上を図るため、地域における生産・流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	交付(補助)率	事業実施主体	予算額
産地競争力の強化	○土地利用型作物等による産地収益力の強化及び施設再編による産地合理化の促進に必要な施設整備等を支援 ・耕種作物小規模土地基盤整備 ・飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備 ・耕種作物産地基幹施設整備 ・畜産物産地基幹施設整備	1/2以内 4/10以内 1/3以内 3/10以内	市町村、農業協同組合、公社、農業者の組織する団体等	1,751,504 (252)
道推進指導対策費	○事業を活用して整備した施設等の適正で効果的な利用推進と事業効果の的確な発現を図るため、事業実施前における助言・指導及び実施後における事業評価等に基づく改善指導を実施	—	北海道	1,734 (1,734)
合計				1,753,238 (1,986)

3 事業実施期間

平成17年度（2005年度）～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-713)

産地生産基盤パワーアップ事業費

予 算 額	3,516,493千円 (前年度 3,966,767千円)
うち道費	247千円 (前年度 309千円)

1 事業の目的

水田・畑作・野菜・果樹等の耕種作物について、国際競争力を強化するとともに、生産体制を一層強化するため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する。

また、農業用ハウスや果樹園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等や堆肥の活用による全国的な土づくりの取組、国産農産物のシェア拡大に向けた取組を支援する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
事業費 補助金	1 収益性向上対策 ○整備事業 ・耕種作物に関する施設整備 ○生産支援事業 ・農業機械等の導入及びリース導入 ・生産資材の導入 ○効果増進事業 ・計画の策定、農業機械等の導入実証 2 生産基盤強化対策 ・農業用ハウス等の再整備・改修 ・牛ふん堆肥の活用による土づくりの展開 3 国産シェア拡大対策 ・麦及び大豆に関する機械導入・施設整備 ・園芸作物に関する機械のリース導入や施設整備等	1/2 以内等	3,515,999 (0)
道附帯 事務費	○円滑な事業実施に向けた道の推進指導	—	494 (247)
合 計			3,516,493 (247)

3 事業実施主体

北海道、市町村、農業者、農業者団体、地域農業再生協議会 等

4 事業実施期間

平成28年度（2016年度）～

担当：農政部生産振興局農産振興課
(内線 27-705)